

# 令和 4 年 業種別労働災害発生状況

横浜西労働基準監督署

( 7 月末現在 )

業 種	当 年 ( 令和 4 年 )	前 年 ( 令和 3 年 )	増減数	増減率
01 食料品製造	8	15	-7	-46.7%
02 繊維工業				
03 衣服その他の繊維				
04 木材・木製品				
05 家具・装備品				
06 パルプ等		1	-1	-100.0%
07 印刷・製本	1		1	
08 化学工業	1	3	-2	-66.7%
09 窯業土石	1		1	
10 鉄鋼業		1	-1	-100.0%
11 非鉄金属				
12 金属製品	2	1	1	100.0%
13 一般機械器具	1	2	-1	-50.0%
14 電気機械器具	1		1	
15 輸送機械製造	3	2	1	50.0%
16 電気・ガス		1	-1	-100.0%
17 その他の製造	10	4	6	150.0%
01 製造業小計	28	30	-2	-6.7%
02 鉱業小計				
01 土木工事	16	13 (2)	3 -(2)	23.1%
01 鉄骨・鉄筋家屋	4	8	-4	-50.0%
02 木造家屋建築	4	5	-1	-20.0%
03 建築設備工事	3		3	
09 その他の建築工事	6	5	1	20.0%
02 建築工事	17	18	-1	-5.6%
03 その他の建設	5	9	-4	-44.4%
03 建設業小計	38	40 (2)	-2 -(2)	-5.0%
01 鉄道等	2		2	
02 道路旅客	21	19	2	10.5%
03 道路貨物運送	57	37	20	54.1%
04 その他の運輸交通				
04 運輸交通業小計	80	56	24	42.9%
01 陸上貨物	3	5	-2	-40.0%
02 港湾運送業				
05 貨物取扱小計	3	5	-2	-40.0%
01 農業		4	-4	-100.0%
02 林業				
06 農林業小計		4	-4	-100.0%
01 畜産業	4		4	
02 水産業				
07 畜産・水産業小計	4		4	
01 卸売業	10	10		
02 小売業	62	57 (1)	5 -(1)	8.8%
03 理美容業		2	-2	-100.0%
04 その他の商業	7	4	3	75.0%
08 商業	79	73 (1)	6 -(1)	8.2%
01 金融業	1		1	
02 広告・あっせん				
09 金融広告業	1		1	
10 映画・演劇業				
11 通信業	17	7	10	142.9%
12 教育研究	1	3	-2	-66.7%
01 医療保健業	278	24	254	1058.3%
02 社会福祉施設	208	88	120	136.4%
03 その他の保健衛生		1	-1	-100.0%
13 保健衛生業	486	113	373	330.1%
01 旅館業		1	-1	-100.0%
02 飲食店	7	17	-10	-58.8%
03 その他の接客	6	7	-1	-14.3%
14 接客娯楽	13	25	-12	-48.0%
15 清掃・と畜	16	23	-7	-30.4%
16 官公署				
01 派遣業				
02 その他の事業	15	6	9	150.0%
17 その他の事業	15	6	9	150.0%
合 計	781	385 (3)	396 -(3)	102.9%

各欄左側の数字は休業 4 日以上労働者死傷病報告受理件数、右側 ( ) 内は死亡災害件数 ( 内数 ) 。